

令和3年度 嶺北森林管理署の重点施策

～ 地域の林業成長産業化に向けた取組 ～

令 和 3 年 4 月

嶺 北 森 林 管 理 署

1 災害等から地域の安心・安全を守る山地防災力の強化

- 平成30年7月豪雨により、徳島県三好市から高知県大豊町の県境を跨ぐ広範囲に山腹崩壊等の被害が発生し、徳島県・高知県の要望を受けて令和3年度より吉野川上流地区民有林直轄治山事業として吉野川上流治山事業所を開設。地域の方々が安心して暮らせるよう一日も早い復旧に取り組む。
- 本年度は、地域の安心・安全を守る治山事業を新規5地区を含む7地区で実施（R2年度11箇所6.00億円→R3年度11箇所10.00億円）。
- 平成29年5月に嶺北4町村（本山町、大豊町、土佐町、大川村）と「ドローン活用災害活動連携協定」を締結し災害発生時に上空から被災状況の早期把握を行い、迅速な復旧対策を推進するとともに、地元市町村等への情報提供と災害復旧にかかる提案・支援等を実施することとしており、平成30年7月豪雨災害の際は、ドローンで被害状況を調査し、撮影画像、3次元データ等を町に提供。

■ 平成30年7月豪雨による被災箇所



大豊町立川



三好市根津木

■ 令和3年度 嶺北署管内の復旧治山事業・地すべり防止事業の実施予定地区



■ 吉野川上流治山事業所開設(令和3年4月)



2 伐採・造林の一貫作業と複数年契約によるトータルコスト削減

- 多くの森林が収穫期を迎える中で、昨年度に続き、伐採・造林の一貫作業を1地区(南国市中ノ川山)、複数年契約(3ヶ年)を2地区(いの町奥南川山、いの町手箱山)で実施し、伐採・造林のトータルコスト削減を推進。
- 冬下刈りの導入や下刈り回数の削減(通常5年5回→2~3回)、低密度植栽(3,000本→1,500本~2,000本/ha)、列状間伐を積極的に推進するため、「列状間伐現地検討会」を開催し、成果を普及。
- 通年植栽が可能で、一貫作業に欠かせないコンテナ苗を、令和2年度は6万5千本導入するとともに、令和3年度以降の調達見通しを公表し、計画的な需要を図る。

■一貫作業システムと従来システム



＜一貫作業システムのポイント＞

- 1 伐採・搬出から植栽・下刈までの全体作業工程の最適化
- 2 伐採後、高性能林業機械(プロセッサ、タワーヤード等)を活用し、集材作業中に枝条等の除去を実施。
- 3 フォワーダや架線の帰り荷を活用し苗木を運搬。時期を選ばず植栽が可能なコンテナ苗を活用し、伐採後時間をおかずに植付を完了。一括発注により機械の搬送費や間接費の削減も可能。

■令和3年度 一貫作業実施地区

所在地	国有林名	面積(ha)	備考
南国市	中ノ川山	4.69	一括発注

■複数年契約による森林整備

＜複数年契約のポイント＞

- 1 総合評価落札方式による事業者の決定(入札価格+技術力)
- 2 林業事業体にとって、複数年に渡って安定した事業量を確保でき、経営・雇用の安定や機械導入の環境整備につながる。
- 3 路網開設、集材方法など事業体の技術・人員・設備等を活用し、創意工夫を活かした複数年に渡る効率的な事業実施が可能。

■令和3年度の複数年契約実施地区

事業年度	所在地	国有林名	面積(ha)	予定数量(m3)
H31~R3年度 (3ヶ年)	いの町	奥南川山	79	8,000
R2~4年度 (3ヶ年)	いの町	手箱山	66	7,100

■嶺北森林管理署のコンテナ苗の導入本数

単位: 百本

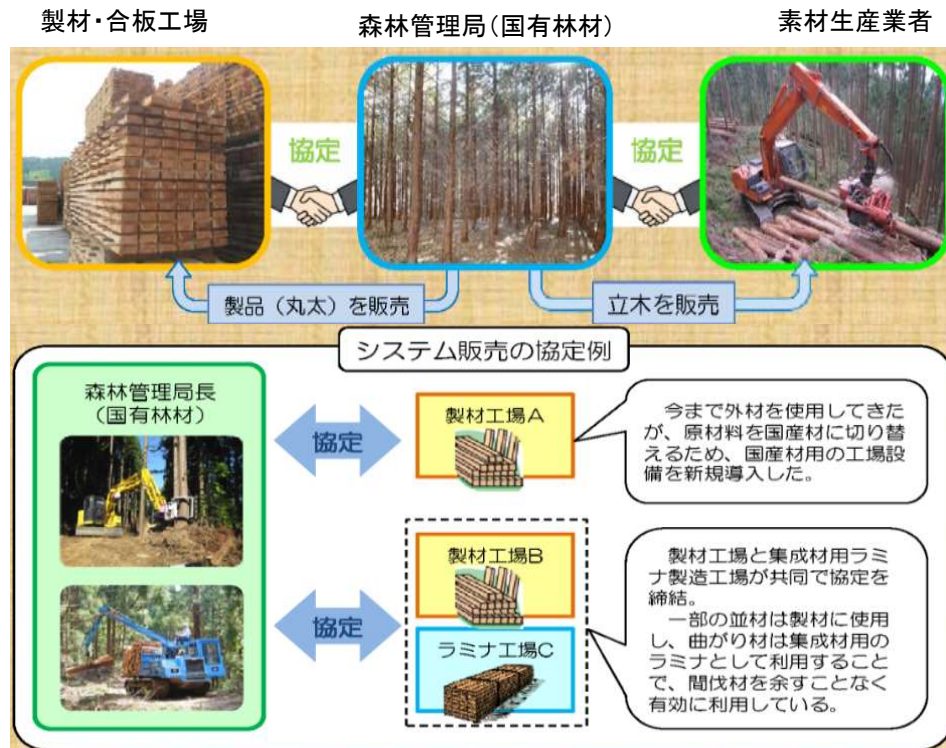
区分	H29	H30	H31	R2	R3	R4
本数計	245	1,168	1,066	648	985	551
スギ	82	643	740	191	715	361
ヒノキ	163	525	326	457	270	190

※ R3~R4年度は見通し

3 国有林材 3 8 千³を安定供給

- 民有林と国有林の連携、立木販売の強化等により、国有林材38千³(製品(丸太)換算)を安定供給
(R2年度実績19千³(製品19千³)→R3年度38千³(製品18千³、立木20千³))
- 4つの森林共同施業団地による民国連携により国産材を安定供給(高知県、香美森林組合、土佐町森林組合、住友林業)

■ 国有林材の安定供給システム販売の仕組み



■ 嶺北森林管理署管内における素材生産の様子



■ 嶺北森林管理署の国有林材の供給量

(千³)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3
供給総量	21.8	22.4	25.0	27.6	18.8	38.2
製品販売	16.0	14.4	16.9	17.5	18.8	18.5
システム販売	15.0	13.5	15.6	16.2	18.0	17.5
立木販売 (製品換算70%)	8.4 (5.9)	11.4 (8.0)	11.5 (8.1)	14.4 (10.1)	0.0 (0.0)	28.2 (19.7)

※H28～R2年度は実績値。立木販売の製品(丸太)換算率は70%

■ 4つの森林共同施業団地の概要

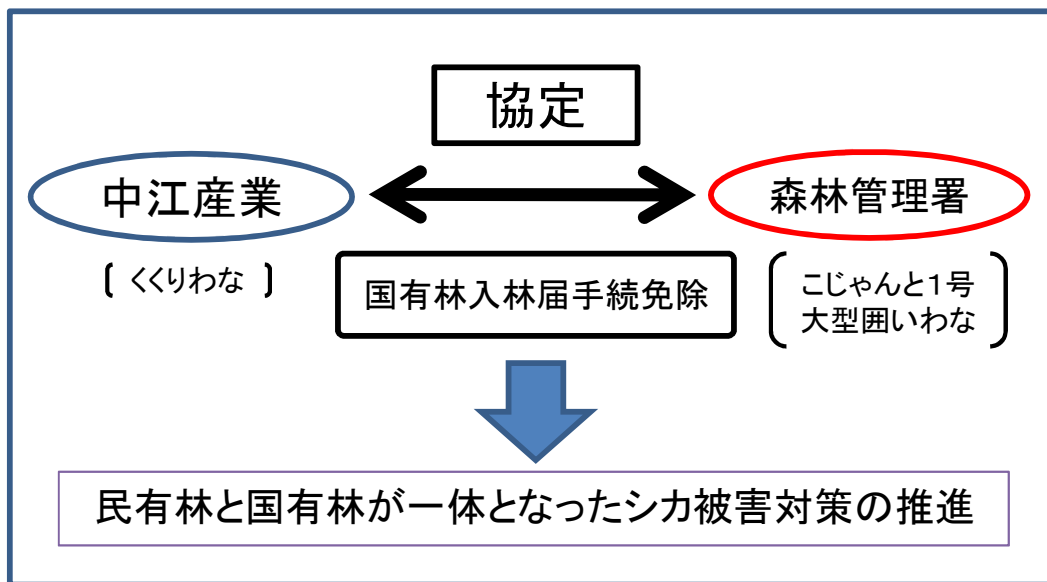
協定名称	締結日	市町村等	協定面積 (ha)	協定面積 (ha)		備考
				国有林 (ha)	民有林 (ha)	
いの町本川地域(戸中、葛原)の森林整備の推進に関する協定	H21. 8. 6 H26. 3.20 H31. 3.28	住友林業(株) 新居浜山林事業所	287	220	67	戸中団地
			430	271	158	葛原団地
南国市中ノ川地域の森林整備推進に関する協定	H23. 8. 4 H27. 3.19 R2. 3. 6	香美森林組合	1,627	533	1,095	
大豊町立川地区の森林整備の推進に関する協定	H27. 9. 4 H31. 3.29	高知県林業振興・環境部	603	290	313	
土佐町桤山地区の森林整備の推進に関する協定	H29. 3.30 H31. 3.19	土佐町森林組合	329	277	52	

4 シカ・ノウサギ等による被害対策の推進

○ 嶺北地域における、ニホンジカによる苗木や成木樹皮の食害などの被害は依然として多い状況であることから、中江産業(株)との「ニホンジカによる森林被害防止協定(平成28年1月締結)」により、いの町内の社有林・国有林へ、わなを設置して引き続き捕獲を実施。

また、近年では植栽箇所におけるノウサギによる苗木の被害も増加傾向にあり、防護ネットの設置や単木保護の実施、職員によるニホンジカやノウサギの囲いわな・くくりわな等による捕獲を実施

■ シカ被害対策連携協定



■ 協定によるニホンジカの捕獲頭数の推移 (単位:頭)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
97	114	74	91	70	44

■ 職員によるニホンジカの捕獲頭数

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
50	89	36	45	104	64

■ 獣害対策の例



(防護ネット)



(囲いわな)



(単木保護)

5 地域の課題への対応

- 高知県高吾地域(仁淀川・越知町・佐川町)は、平成29年4月、林野庁による「林業成長産業化地域」に指定され、地元大型製材工場への原木のジャストインタイムによる供給体制を構築するため、「高吾北地域・原木安定供給協定会」を設立。署は、オブザーバーとして参加し、活動を支援。
- 嶺北5町村(大豊町、本山町、土佐町、いの町、大川村)は、平成29年1月、地元大型製材工場や木質バイオマス発電所に対する原木の増産と安定供給体制の構築のため、「嶺北広域原木安定供給協議会」を設立。署は、オブザーバーとして参加し、活動を支援。
- 嶺北4町村(大豊町、本山町、土佐町、大川村)は、平成30年3月、嶺北地域唯一の高校である県立嶺北高校の活性化のため、「嶺北高校活性化の会」を設立。署は、オブザーバーとして参加するとともに、嶺北高校生に森林・林業に関する講義と現地見学等を実施し、活動を支援。

6 木材利用の促進・CLTのPR

国で初めてCLTを本格活用した庁舎

○ 新たな木材需要の創出が期待されるCLTの活用促進を目的とし、国の庁舎整備で初めて本格的にCLTパネル工法を採用した庁舎が平成30年12月に完成。

CLTパネルを床、壁、屋根の構造材として使用し、南側外壁はガラスのカーテンウォール越しにCLTが見えるよう施工。軒裏、内壁の一部もCLTをそのまま見せることで、活用状況を分かりやすくするとともに、署長室や廊下に旧庁舎の貴重なサクラ床材を再利用することにより木材のもつ温かみと落ち着きを創出。

また、庁舎西側のフェンスは、嶺北スギのラミナに「セルロースナノファイバー」を森林総合研究所で施行し、耐久性等を目的として試行・設置。

■ 嶺北森林管理署CLT庁舎



■ 木材の使用状況



CLTの使用状況(2階)



CLT内壁と床サクラ材(2階)



セルロースナノファイバー試行・設置